

【法人の概要】

代表者名	会長 後藤 斎	所管部(局)課	教育庁スポーツ健康課		
所在地	甲府市小瀬町840番地	電話番号	055-243-3111		
ホームページURL	http://www.sports.pref.yamanashi.jp/taikyo/	E-mailアドレス	yamanashi.taikyo@sports.pref.yamanashi.jp		
資本金(基本財産)	230,550 千円	設立年月日	昭和4年3月29日		
主な出資者等	出資順位	出資者名等		出資額	出資比率
	1	山梨県		200,050 千円	86.8 %
	2	甲府商工会議所		1,300 千円	0.6 %
	3	富士急行(株)		1,000 千円	0.4 %
	4	富士観光開発(株)		1,000 千円	0.4 %
	5	旧体協基本財産		700 千円	0.3 %
	6	石沢羊一		150 千円	0.1 %
	7			千円	0.0 %
	8			千円	0.0 %
	9			千円	0.0 %
	10			千円	0.0 %
	出資その他	団体(者)		千円	0.0 %
	その他	積立金等		26,350 千円	11.4 %
				230,550 千円	
設立経緯等	本協会は、昭和4年3月29日に創立され、県内における各種体育、スポーツ団体を統括し、山梨県におけるスポーツを振興し、県民の体力向上を図るとともに、スポーツ精神を養うことを目的として活動している。平成17年4月1日には、財団法人山梨県県民スポーツ事業団と統合し、人員や組織を再編し、それまで個別に行っていた事業を、両法人の持つ人的資源やノウハウを融合させ、総合的・一体的に推進する新たな組織として、安定的、効率的な事業展開を行っている。平成24年4月1日から公益財団法人としての認定を受け、その責任を果たすべく、公益事業推進に全力を注いでいるところである。				

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業1 公益目的事業 スポーツ振興事業	県体育祭り、国体への選手団の派遣、スポーツ少年団の育成、スポーツ教室の開催等	118,282	123,284	129,202
事業2 公益目的事業 施設管理事業	都市公園、スポーツ施設等の管理運営を県から受託	813,400	859,761	882,085
事業3 収益目的事業 サービス事業	レストランの運営、売店の出店、自動販売機の設置、スケート靴の貸出し等、来場者へのサービス提供	22,843	24,411	27,267

【組織】

各年度 4月1日現在	年度	平成 28 年度					平成 29 年度					平成 30 年度								
		職 員	プロ パー 職員	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー 職員	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー 職員	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 O B	そ の 他	
役員等	理事(常勤)	1				1					1								1	
	理事(非常勤)	32			1	1	30	30		2		28	29				2		27	
	監事(常勤)	0						0					0							
	監事(非常勤)	2					2	2				2	2						2	
	評議員	84					84	44				44	44						44	
	計	119	0	0	1	2	116	77	0	0	2	1	74	76	0	0	2	1	73	
職員	管理職	9	8	1			9	8	1				9	8	1					
	一般職員	29	29				29	29					32	32						
	臨時職員	31					31	31				31	27						27	
	非常勤職員	8					8	9				9	8						8	
	計	77	37	1	0	0	39	78	37	1	0	0	40	76	40	1	0	0	35	
平成30年度 プロパー職員 の年齢構成 (平成31年4月1日現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計							平均年齢	平均年収				
	男性	0	6	6	8	12	0	32	役員 常勤									(千円)		
	女性	0	0	2	5	1	0	8	職員 常勤									(千円)		
	合計	0	6	8	13	13	0	40						44				5,875		

※常勤役員は1名であるため個人情報保護の観点から非公開

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減
正味財産の状況	基本財産等運用益	2,171	2,121	2,121	0
	受取会費・受取寄付金	14,965	14,230	16,130	1,900
	受託事業収益	650,247	654,974	656,297	1,323
	自主事業収益	236,815	251,143	266,973	15,830
	受取補助金等	189,316	190,694	187,341	△ 3,353
	その他の収益	14,179	15,179	15,639	460
	経常収入 計	1,107,693	1,128,341	1,144,501	16,160
	事業費	1,080,984	1,129,335	1,151,562	22,227
	うち人件費	268,827	285,247	297,702	12,455
	管理費	21,630	20,331	21,995	1,664
	うち人件費	17,361	15,495	17,413	1,918
	経常支出 計	1,102,614	1,149,666	1,173,557	23,891
	当期経常増減額	5,079	△ 21,325	△ 29,056	△ 7,731
	経常外収入	508	424	4,064	3,640
	経常外支出	7,394	2,606	3,580	974
当期経常外増減額	△ 6,886	△ 2,182	484	2,666	
当期一般正味財産増減額	△ 1,807	△ 23,507	△ 28,572	△ 5,065	
当期指定正味財産増減額	△ 15,708	△ 16,997	△ 16,183	814	
正味財産期末残高	1,071,789	1,031,285	986,530	△ 44,755	

(単位:千円)

項 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減
財務状況	流動資産	423,180	423,644	440,850	17,206
	固定資産	1,022,813	967,737	932,061	△ 35,676
	資産 計	1,445,993	1,391,381	1,372,911	△ 18,470
	流動負債	169,639	168,779	210,361	41,582
	うち短期借入金				0
	固定負債	204,565	191,317	176,020	△ 15,297
	うち長期借入金				0
	負債 計	374,204	360,096	386,381	26,285
	正味財産	1,071,789	1,031,285	986,530	△ 44,755
	うち基本財産への充当額	230,775	230,550	230,550	0
うち特定資産への充当額	365,481	352,983	341,771	△ 11,212	

(単位:千円)

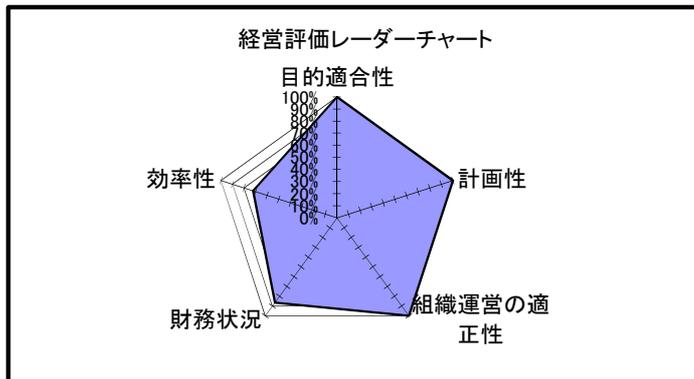
項 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金	0	0	0	0
	人件費補助金	85,075	86,571	84,655	△ 1,916
	人件費以外の補助金	3,721	3,702	3,555	△ 147
	運営費補助金	88,796	90,273	88,210	△ 2,063
	事業費補助金	81,728	81,072	79,788	△ 1,284
	補助金 計	170,524	171,345	167,998	△ 3,347
	人件費委託金	180,557	199,037	191,780	△ 7,257
	人件費以外の委託金	457,124	447,892	449,339	1,447
	委託金 計	637,681	646,929	641,119	△ 5,810
	県支出金 計	808,205	818,274	809,117	△ 9,157
	県の財政的関与の割合(%)	73.0	72.5	70.7	△ 1.8
県貸付金残高	0	0	0	0	
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の状況(平成29年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	(公財)山梨県体育協会運営費補助金(人件費、事務局運営費) 77,807,917 境川自転車競技場運営費補助金(人件費、管理費) 10,402,241
補助金(事業費)	スポーツ振興事業費補助金 79,787,720
委託金	指定管理者委託料(都市公園、スポーツ施設) 639,770,159 広域スポーツセンター委託事業費 1,349,168
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	10	100.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	10	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	10	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	44	38	86.4%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	13	72.2%
合計		21	92	81	88.0%



【警戒指標数】

目標達成度	
正味財産増減	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	
公益認定基準抵触	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	出資法人の設立目的に沿った事業を展開しており、県の行政施策の効率的な遂行に寄与している。また、モニター制度や利用者アンケートの実施により顧客満足度調査を実施し、事業の改善を図っている。
計画性	長期的ビジョンを持って事業運営に取り組んでいる。今後も、計画の見直しを適宜行っていく他、経営会議を開催し計画と実績の分析を行い、必要に応じ改善策を検討、実施していく。その他月2回の幹部会議を開催し、事業の見直しを行っている。
組織運営の適正性	指定管理者として職員一人ひとりが経営への参画意識をもち、利用者へのサービス意識の向上に努めた。また、サービス提供や新規事業等について、職員による検討会を開催し積極的に事業提案ができる体制を整え、有効性が高いものについては事業化している。 県監査等で指導があった点で改善が必要な事項は、適正な処理ができるよう迅速に取り組んだ。総合的人材育成システムに基づき、民間研修も取り入れ職員の資質向上に取り組んだ。今後も、システムを活用し職員の人材育成、能力開発に努め、組織運営の適正化に努めていく。
財務状況	県監査委員事務局監査の指導事項である賞与引当金を計上したことや、指定管理施設において、事業収入を活用し購入した備品・固定資産を、基本協定書に基づき県へ寄付した(13,737千円)ことにより、一般正味財産増減額で赤字を計上しており、評価に影響を及ぼしているが、流動比率に大きな変化はなく、財務状況は安定している。また、備品・固定資産の購入や施設修繕は、職員の経費節減とサービス向上・利用促進に努めた結果得られた収益を活用しており、その点においても、法人は安定的な運営を行っている。
効率性	本協会の給与は山梨県に準拠していることから、県人事委員会勧告による給与・手当等の引き上げにより、人件費が増加したため評価に影響を及ぼしているが、職員の給与カットを継続して実施するなど人件費の抑制に努めている。また、僅かではあるが施設の利用者数も伸びており、効率的な運営を行っている。
総合的評価	法人の設立目的に添った事業を展開するとともに、経営計画に基づいた継続的な人件費の抑制、施設利用者ニーズに応じたサービスの提供等の実施、及びそれら取り組みの実施結果を分析することで目標達成度は100%を越えており、組織、経営の健全化が図られている。 また、指定管理業務で得た収益で、施設修繕や備品購入等を行い、利用者に還元する等、公益法人としての責務を果たしている。

対応策	経営計画(平成27年度から平成30年度まで)に基づき、財務運営の安定及び健全化を図るとともに、スポーツ推進計画に沿った事業を展開していく。さらに、指定管理者として職員一人ひとりにコスト意識を徹底させ経費節減に努めるとともに、サービス意識の更なる向上を図っていく。また、組織の安定的な運営を図るため、計画的な職員採用を行い、総合的人材育成システムを活用し、人材の育成、職員倫理及び資質向上等に引き続き取り組んでいく。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	本県におけるスポーツ振興と、県民の体力の向上を図るとともに、スポーツ精神を養うという設立目的に沿った各種事業を実施し、公益目的を果たしている。
計画性	平成27年度に策定した経営計画や単年度ごとの事業計画に基づいた法人の経営がなされている。平成30年度は経営計画の最終年度となることから、計画達成状況の把握・分析を行い、次期経営計画へ反映していく必要がある。
組織運営の適正性	収入、支出事務など複数人が確認する体制としていることや各業務に副務者を設置するなどの体制を導入している。チェック体制が形骸化しないよう随時見直しを行うなど、更なるチェック体制の強化に努めていく必要がある。 なお、県監査委員事務局の監査における指導事項については、既に改善がなされている。
財務状況	経常収支が赤字となっているが、これは県監査委員事務局の監査における指導事項への対応として、賞与引当金を計上したことや指定管理施設で購入した備品等を基本協定書に基づき県に寄贈したことによるものであり、流動比率に大きな変動はないことから経営状況は安定している。今後も安定した経営を行うため、引き続き自主財源の確保に努めていく必要がある。
効率性	県人事委員会勧告による給与・手当等の引上げによって人件費が増加したが、職員の給与カットを継続して実施し、人件費の抑制に努めている。 また、施設利用者アンケートを踏まえ、利用者サービスの向上に努めた結果、職員一人当たり施設利用者数が向上し、効率的な運営となっている。 引き続き、幹部会議や経営会議を継続的に実施し、経費節減や事業の効率化を推進していく必要がある。
総合的評価	経営状況については健全であることから、今後も経営計画や事業計画に基づき、計画的に事業を進め、効率的な経営に努めていく必要がある。 また、指定管理業務で得た収益を活用し、施設の修繕を行うなど、積極的に利用者還元を実施していく必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	A	A 得点率80%以上かつ警戒指標なし B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1 C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2 D 得点率60%未満または警戒指標が3以上
総合的所見	得点率 88.0 % 警戒指標数 0	<ul style="list-style-type: none"> ・主な財源が県立5施設の指定管理委託料収入や県の補助金であるほか、自主事業収益の増加にも努めており、安定した経営を維持している。 ・また、利用者アンケートの実施により利用者ニーズの把握に努め、事業の改善を行っており、昨年度に引き続き、施設利用者が増加した。 ・監査等で指摘のあった事項に対応する中で、経理事務のチェック体制の強化や管理方法の改善を図ったことにより、組織運営の適正性の評価が改善している。 ・引き続き、適正な事務処理に努めるとともに、効率的・安定的な運営が図れるよう、職員の年齢構成に配慮し、計画的な職員の育成や適切な組織体制の維持に取り組む必要がある。



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> ・県から受託している5施設については、より一層コスト意識を持ち、経費の節減に努めながら、魅力ある自主事業を展開することにより自主財源を確保し、引き続き安定した法人運営が行えるよう取り組んでいく。 ・常に利用者ニーズの把握に努め、より良い利用環境が提供できるよう努力していくとともに、創意工夫を用い、更なる利用促進に取り組んでいく。 ・本協会で行っている内部チェック体制は引き続き継続し、組織運営の適正性がより向上するよう努める。また、確実なチェック体制を維持していく上で職員の意識向上は不可欠であることから、研修等を通じ職員の資質向上に努める。 ・職員の育成については、民間企業の研修をより積極的に導入し、職位・年齢構成を考慮した研修を継続して実施することで、職員の資質が常に向上するよう努めていく。また、幹部職員の大量退職が目前に控えていることも考慮し、計画的に職員を採用するなど安定した組織体制の維持に取り組む。
